

安全・安心まちづくり
対策特別委員会



委員長
今田良治

- 委員長 今田良治 安達千代美
- 副委員長 磯水芳雄 元田賢治
- 委員 伊藤昭善 太田憲二
- 海徳裕志 熊本憲三
- 木戸経康 金子和彦
- 藤井敏子 土井哲男
- 米津欣子

各調査項目に対する委員の意見は次のとおりです。

1 災害に強いまちづくり

サイレンの設置については、学校や公民館への設置も選択肢の一つであるので、広く進めていただきたい。▼災害が起きた時は、情報の見落とし等人為的ミスも起きやすい。情報共有システムを構築しても操作は職員であり、ミスは起きるといことを前提に、リーダーが職員の動きをしっかりと把握していく体制が大事である。▼特別警戒区域の指定を急ぐよう県に働き掛けていただきたい。▼ポランティア活動の評価やまとめをしっかりと行い、今後の災害の時にいかしていただきたい。▼学校の避難所では、被災者に温かい食事が出せるよう、学校給食の施設の使用を検討していただきたい。▼災害に強いまちづくりを進める場合、町内会や社会福祉協議会等既存の組織を頼りにするならば、行政としても、市民に町内会への加入を促すための発信を積極的にすべきであり、加えて市の職員の町内会への加入の義務化など、まず職員が範を示すことが重要である。共助の部分において大きな役割を果たすのが町内会であり、地元にもお願いをするのであれば、市としてもその姿勢を示していただきたい。▼地域の防災リーダーの養成について、人数に制限があり、希望しても研修講座を受講できないという事態が発生しているので、受講者の数を見直していただきたい。

2 豪雨災害被災地の復興まちづくり

長束八木線及びび川の内線については、安全なまちづくりを進める上で早期の整備が必要であり、移転を余儀なくされている方へ丁寧な対応をしながら早急な整備を進めていただきたい。▼まちづくり協議会は、地域と一体となった復興まちづくりに大切な組織なので、市として一層の支援が必要である。▼被災者の住まいの再建について、その後の状況を調査し、被災された皆さんの声が反映されるようにしていただきたい。▼砂防堰堤の整備の設計見直しについて、土質状況が悪く見直しにより経費が掛かるということであるが、土質状況は設計する前の予備段階で把握しておくべきである。国や県の事業であるが、市では、このようなことがないようにしていただきたい。▼復興工事事務所を進めている用地買収については、収用手続を用いることのないようにしっかりと説明し、用地買収に応じていただくようにしていただきたい。

3 安全なまちづくりの推進

交番の設置場所について、どこにあるのか分らない場合もあるの、警察と協力して、分かりやすくする環境整備をしていただきたい。▼マイナンバーなどを利用した特殊詐欺に対し、各団体への説明や講習会を開き、高齢者の方に自分で防衛意識をしっかりと持ってもらうような対応をしていただきたい。▼市民の多くは、小さい犯罪はどんどん増え、治安は余り良くなっていないという認識を持っていると思うので、市の刑法犯認知件数は減ってきているということをもっと宣伝した方がよいのではないかと。▼高齢者の万引きの割合が増えていることについて、近年、一人とか二人暮らしという方が多く、また認知症も社会

問題になっているので、地域のサポートが大変重要である。

都市魅力づくり対策
特別委員会



委員長
若林新三

- 委員長 若林新三 星谷鉄正
- 副委員長 桑田恭子 馬庭恭子
- 委員 森島秀治 中原洋美
- 山路英男 平木典道
- 森本健治 佐々木壽吉
- 宮崎誠克 木島 丘
- 豊島若白

調査項目「スポーツの振興(東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催を契機としたスポーツの振興)」に対する政策提言は次のとおりです。

1 事前合宿等誘致の推進

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会(以下「東京2020大会」という。)の事前合宿は、市民が世界トップレベルのアスリートに触れることができるなど市民のスポーツの振興のみならず、街の活性化や国際交流などにもつながることから、多くの自治体が誘致活動を進めており、今後、誘致に向けた都市間競争は一層激しくなることが予想される。このため、ホストタウンの登録はもとより、ホストタウンの相手国以外の各国・地域のオリピック委員会(NOC)において、競技団体等と連携支援しながら、スピード感のある誘致活動に努めるとともに、本市の魅力を最大限プロモーションするため、(公財)広島観光コンベンションビューローとも連携した誘致活動を展開されたい。また、東京2020大会の事前合宿に限らず、今後の国際的なスポーツ大会等の誘致・開催も見据え、スポーツ施設のグローバルスタンダード化を進めるとともに、必要に応じてスポーツセンターの土足化に向けた改修を行うなど利便性の向上を図られたい。

2 スポーツや健康づくりに親しめる身近な環境づくりの推進

このため、東京2020大会を契機に市民のスポーツに対する意識向上を図り、市民が気軽にスポーツや運動に親しみ、スポーツや健康づくりに習慣にすることができるよう、メニュー等の検討やPRに努めるとともに、その受皿となる身近な環境づくりをより一層推進していく必要がある。例えば、ハード面では、公園への健康器具等の設置や、ウォーキング等の環境整備など、ソフト面では、インセンティブ付きウォーキング事業の導入や、スポーツ施設の利便情報の充実、スポーツセンターでの健康づくりのための相談支援機能の充実、学校体育施設の利用拡大に向けた取り組みなどにより、スポーツや健康づくりに親しめる身近な環境づくりを一層推進されたい。

3 次世代アスリートの育成と支援の充実

本市出身のアスリートが国際大会等で活躍することは、市民に夢と希望を与えるとともに、スポーツに対する機運の醸成が図られ、更なるスポーツ人口の拡大などにもつながることが期待される。次世代アスリートを育成し、競技力の向上を図るためには、そのサポート体制をより一層充実させていく必要がある。このため、県と連携して将来の活躍が期待される選手の早期発掘や助成制度の拡充を検討するとともに、運動部活動への専門性を有した指導者の配置や、プロ選手等優秀な指導者の招へいなどにより、一貫した技術指導の充実に取り組みされたい。

4 障害者スポーツの推進

東京2020パラリンピック競技大会に向けて、障害者への理解をより深め、障害者スポーツの普及促進に向けた取り組みを加速させるとともに、競技力の向上に努める必要がある。このため、事前合宿等を通じて、スポーツ施設のバリアフリー化に努めるとともに、市中心障害者福祉センターのスポーツ施設の充実、特別

支援学校の体育施設の利用促進に向けた取り組みなど、障害者がスポーツに親しめる場の拡充を図られたい。また、障害者スポーツの体験学習や、健常者スポーツ団体等との交流会の実施などにより、障害のある人もない人もそれぞれの目的やライフステージに応じて共にスポーツを楽しめるよう取り組みを推進されたい。さらに、障害者スポーツを推進するため、その中核的な役割を担う障害者スポーツ協会と(公財)広島市スポーツ協会の連携が強化されるよう、推進体制の見直しについて検討されたい。

5 スポーツツーリズムの推進と平和発信

本市には、トップス広島という全国的にも例のない組織が存在し、多くのプロや企業のスポーツチームが活動しているほか、スポーツ施設も充実し、さらに、歴史や文化、自然、食といった観光資源、平和都市としての知名度など、スポーツツーリズムの推進を行う上で、他都市にはない豊富な資源が存在する。このため、観光部局等と連携を図りながら、また広域連携も視野に入れ、工夫を凝らしたスポーツツーリズムの取り組みを積極的に推進されたい。また、東京2020大会は、被爆75年の節目の年に開催されることから、核兵器廃絶と世界恒久平和をアピールする絶好の機会である。このため、(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会等関係団体とも連携しながら、「スポーツと平和」の国際会議の積極的な推進、関係者の広島訪問や平和記念式典への出席など、国際的な平和・友好のメッセージの発信に積極的に取り組まれたい。

政策提言を目的とした本委員会の活動は、本市議会として初の試みでありましたが、約2年にわたり、委員の皆様協力をいただきながら、精力的に活動を行い、所期の目的を達成することができました。

本委員会の提言、委員各位の貴重な意見について真摯に受け止め、施策の取り組みを推進していただくよう、強く要望します。

委員各位の貴重な意見を真摯に受け止め、施策の推進に当たっていただくよう、強く要望します。